



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社ナカヨ

上場取引所 東

コード番号 6715 URL <https://www.nyc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷本 佳己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理統括本部長 (氏名) 加藤 英明

TEL 027-253-1006

定時株主総会開催予定日 2022年6月23日

配当支払開始予定日

2022年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (音声および資料を当社ホームページに掲載予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	18,587	5.2	86	△78.2	218	△56.0	281	3.4
2021年3月期	17,663	△0.4	397	11.2	495	10.4	271	7.4

(注) 包括利益 2022年3月期 △84百万円 (—%) 2021年3月期 998百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	63.31	—	1.5	0.9	0.5
2021年3月期	61.35	—	1.5	2.1	2.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	24,322	18,274	75.1	4,112.01
2021年3月期	24,228	18,522	76.5	4,176.80

(参考) 自己資本 2022年3月期 18,274百万円 2021年3月期 18,522百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△139	△15	△177	5,974
2021年3月期	878	△891	△222	6,307

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	177	65.2	1.0
2022年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	177	63.2	1.0
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		43.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,600	5.4	550	532.7	670	207.3	410	45.8	92.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	4,794,963 株	2021年3月期	4,794,963 株
2022年3月期	350,703 株	2021年3月期	360,268 株
2022年3月期	4,441,526 株	2021年3月期	4,432,194 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により経済活動が繰り返し制約を受けたことに加え、ウクライナ情勢に端を発して地政学リスクが高まり、エネルギー価格が急騰しております。また、半導体を中心とした部材の供給不足と価格の高騰や円安の進行など、多くの課題に直面しております。

当社グループの関連するICT市場では、第5世代移動通信システム(5G)のインフラ構築のための基地局投資が本格化しておりますが、半導体などの部材の不足は、ICT機器の生産にも大きな影響を与えております。ビジネスホンや構内用電子交換機等のビジネス関連機器は、半導体不足の影響を受けて先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下で、当社グループは2021年4月からスタートした「第五次中期経営計画」において、「ハードウェア・ソフトウェアとサービスによる価値創造により、お客様の事業発展と社員幸福を目指す」という経営ビジョンに基づき、持続的な成長と中期的な企業価値の向上を見据えて事業分類を見直し、従来からの事業の柱であるビジネスホンのさらなる展開に加え、新たな事業基盤の確立に取り組んでまいりました。特に、新規事業である「スマートX事業」においては、経営資源を積極的に投入し、新商品・新サービスの開発に取り組んでまいりました。また、生産性の向上、環境活動への取り組み、働き方改革等、ものづくりを通じてESG活動などの社会的責任を果たしてまいります。

商品ラインナップに関しましては、小型のマイクロサーバー及びIoTシステムを制御する無線データセンシングアプリを2022年1月に発売いたしました。引き続き更なる成長発展を目指して、お客様に役立つ製品やサービスの提供を継続してまいります。

新型コロナウイルス感染症に起因する半導体等の部品調達への影響については、期の後半にかけて世界的な半導体を中心とした部材不足等の影響から調達費用は想定を上回りました。

その結果、当連結会計年度の業績について、売上高は、18,587百万円(前期比5.2%増)と、ほぼ当初予想通りの結果となりました。しかしながら、利益面については、調達費用の増加により、営業利益86百万円(前期比78.2%減)、経常利益218百万円(前期比56.0%減)と、当初予想を大きく下回りました。なお、2022年3月28日に公表しております「投資有価証券売却益(特別利益)の計上に関するお知らせ」のとおり投資有価証券売却益等を計上した為、親会社株主に帰属する当期純利益は281百万円(前期比3.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ93百万円増加し、24,322百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ940百万円増加し、16,270百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少326百万円があったものの、原材料及び貯蔵品の増加864百万円、売掛金の増加174百万円、受取手形の増加147百万円、商品及び製品の増加100百万円があったこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ847百万円減少し、8,051百万円となりました。これは主に、投資有価証券の減少708百万円、ソフトウェアの減少134百万円があったこと等によるものであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ341百万円増加し、6,047百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ446百万円増加し、4,855百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加345百万円、未払法人税等の増加91百万円があったこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ104百万円減少し、1,192百万円となりました。これは主に、繰延税金負債の減少126百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ247百万円減少し、18,274百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加103百万円があったものの、その他有価証券評価差額金の減少364百万円があったこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ333百万円減少し、5,974百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用されたキャッシュ・フローは、139百万円(前期は878百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益564百万円、ソフトウェア償却費411百万円があったものの、棚卸資産の増加額1,040百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ875百万円減少し、15百万円(前期比98.3%減)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入538百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出287百万円、ソフトウェアの取得による支出282百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ44百万円減少し、177百万円(前期比20.1%減)となりました。これは主に、配当金の支払額177百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第78期 2019年3月期	第79期 2020年3月期	第80期 2021年3月期	第81期 2022年3月期
自己資本比率 (%)	78.1	78.5	76.5	75.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.5	28.4	28.2	20.9
債務償還年数 (年)	0.3	0.3	0.6	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6,575.6	7,303.1	3,498.8	-

(注) ・自己資本比率：自己資本／総資産
 ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 ※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
 ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の流行状況や、世界的な半導体の供給不足、原材料価格の高騰、ウクライナ情勢の影響等による世界経済の停滞など、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

そんな中、当社グループは2021年4月からスタートした第五次中期経営計画の実現に向けて、

- ① 弊社が長年培ってきた音声・画像等の情報伝送技術や製造能力を活用し、社会の課題解決と発展に寄与する製品・サービスを創出する
- ② グループ全体で徹底したコスト管理を行い、安定的に収益を生み出せる経営体質へと改善する
- ③ 社員がナカヨグループで働くことに「喜び」や「やりがい」を感じられる環境を構築する

を基本方針として活動していく所存でございます。

部材の調達費用の増加については、改善に向けた様々な対応が行われており、2022年後半にはある程度改善していくと見込んでおります。

上記を踏まえた現時点での2023年3月期の業績の見通しにつきましては、売上高19,600百万円、営業利益550百万円、経常利益670百万円、親会社株主に帰属する当期純利益410百万円を予想しております。

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

(新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報)

①部品調達、金型等の固定資産に関するリスク

部品、固定資産等の調達は世界中多岐にわたっており、新型コロナウイルス感染症により、サプライチェーンが寸断され調達に支障をきたし、代替部品の調達もできない場合、市場に製品を供給できなくなる可能性があります。

②従業員が感染するリスク

主に製造、開発を行っている当社工場における従業員が感染した場合、消毒などに必要な期間や、従業員の自宅待機等により工場の操業停止を余儀なくされ、市場に製品を供給できなくなる可能性があります。

③消費動向に関するリスク

新型コロナウイルス感染症の流行拡大に伴い、テレワーク等新たなビジネススタイルへの移行に向けて、通信インフラ関連の需要は増加しているものの、今後、日本経済の景気が大きく低迷した場合、消費者の節約志向・低価格志向が強まり、価格低減を余儀なくされることも予想され、適切な採算を確保できなくなる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,377	6,050
受取手形及び売掛金	6,177	-
受取手形	-	583
売掛金	-	5,916
商品及び製品	833	934
仕掛品	406	482
原材料及び貯蔵品	1,298	2,162
その他	243	147
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	15,329	16,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,573	4,619
減価償却累計額	△3,375	△3,472
建物及び構築物 (純額)	1,198	1,147
機械装置及び運搬具	1,730	1,736
減価償却累計額	△1,428	△1,495
機械装置及び運搬具 (純額)	302	240
土地	984	984
その他	2,504	2,419
減価償却累計額	△2,278	△2,183
その他 (純額)	225	235
有形固定資産合計	2,711	2,608
無形固定資産		
ソフトウェア	901	766
その他	0	0
無形固定資産合計	901	766
投資その他の資産		
投資有価証券	2,974	2,266
退職給付に係る資産	1,796	1,912
その他	517	500
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	5,286	4,676
固定資産合計	8,898	8,051
資産合計	24,228	24,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,540	1,885
電子記録債務	1,732	1,677
未払金	404	417
未払法人税等	115	206
製品保証引当金	83	112
賞与引当金	281	287
その他	250	267
流動負債合計	4,408	4,855
固定負債		
繰延税金負債	774	648
その他	521	543
固定負債合計	1,296	1,192
負債合計	5,705	6,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金	4,539	4,543
利益剰余金	7,793	7,897
自己株式	△381	△371
株主資本合計	16,859	16,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,410	1,046
退職給付に係る調整累計額	252	250
その他の包括利益累計額合計	1,662	1,297
純資産合計	18,522	18,274
負債純資産合計	24,228	24,322

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	17,663	18,587
売上原価	14,181	15,295
売上総利益	3,481	3,292
販売費及び一般管理費	3,083	3,205
営業利益	397	86
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	78	83
物品売却益	1	20
その他	40	46
営業外収益合計	120	149
営業外費用		
支払利息	0	0
支払手数料	2	2
投資事業組合運用損	8	-
為替差損	4	11
事務所移転費用	2	3
その他	4	0
営業外費用合計	22	18
経常利益	495	218
特別利益		
投資有価証券売却益	-	330
事業譲渡益	-	16
特別利益合計	-	346
特別損失		
固定資産廃棄損	40	-
特別損失合計	40	-
税金等調整前当期純利益	455	564
法人税、住民税及び事業税	144	265
法人税等調整額	39	17
法人税等合計	183	283
当期純利益	271	281
親会社株主に帰属する当期純利益	271	281

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	271	281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	422	△364
退職給付に係る調整額	303	△1
その他の包括利益合計	726	△365
包括利益	998	△84
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	998	△84

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,909	4,535	7,742	△390	16,795
当期変動額					
剰余金の配当			△221		△221
親会社株主に帰属する当期純利益			271		271
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		9	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4	50	9	64
当期末残高	4,909	4,539	7,793	△381	16,859

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	987	△51	936	17,731
当期変動額				
剰余金の配当				△221
親会社株主に帰属する当期純利益				271
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	422	303	726	726
当期変動額合計	422	303	726	790
当期末残高	1,410	252	1,662	18,522

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,909	4,539	7,793	△381	16,859
当期変動額					
剰余金の配当			△177		△177
親会社株主に帰属する当期純利益			281		281
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		3		10	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3	103	10	117
当期末残高	4,909	4,543	7,897	△371	16,977

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,410	252	1,662	18,522
当期変動額				
剰余金の配当				△177
親会社株主に帰属する当期純利益				281
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△364	△1	△365	△365
当期変動額合計	△364	△1	△365	△247
当期末残高	1,046	250	1,297	18,274

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	455	564
減価償却費	401	369
ソフトウェア償却費	425	411
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	6
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△15	28
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△135	△89
受取利息及び受取配当金	△78	△83
支払利息	0	0
事業譲渡損益 (△は益)	-	△16
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△330
固定資産廃棄損	42	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△381	△322
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△306	△1,040
仕入債務の増減額 (△は減少)	620	290
その他	△76	122
小計	951	△89
利息及び配当金の受取額	78	83
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△192	△175
法人税等の還付額	40	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	878	△139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△76	△76
定期預金の払戻による収入	76	76
有形固定資産の取得による支出	△308	△287
ソフトウェアの取得による支出	△584	△282
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	0	538
事業譲渡による収入	-	16
その他	3	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△891	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△221	△177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222	△177
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△235	△333
現金及び現金同等物の期首残高	6,543	6,307
現金及び現金同等物の期末残高	6,307	5,974

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、販売報奨金等の顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高、販売費及び一般管理費は123百万円減少しております。営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)及び当連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

当社グループは通信機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,176円80銭	4,112円01銭
1株当たり当期純利益	61円35銭	63円31銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	271	281
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	271	281
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,432	4,441

(重要な後発事象)

該当事項はありません。